(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-7650

(43)公開日 平成10年(1998) 1月13日

(51) Int.Cl. ⁶ C 0 7 C 381/12 G 0 3 F 7/004 H 0 1 L 21/027	酸別記号 · 503	庁内整理番号 7106-4H	F I C 0 7 C 381/12 G 0 3 F 7/004 H 0 1 L 21/30	503A	技術表示箇所
24,00,			H01L 21/30	502R	

審査請求 未請求 請求項の数5 FD (全 18 頁)

(21)出願番号	特願平8-307363	(71)出願人	000002060		
(22)出顧日	平成8年(1996)11月1日	(71) 111	信越化学工業株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番1号		
(31)優先権主張番号 (32)優先日 (33)優先権主張国	特願平7-309849 平 7 (1995)11月 2日 日本 (JP)	(71)出願人	000004226 日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 大澤 洋一		
	•	(72)発明者	新寫県中頸城郡頸城村大字西福島28-1 信越化学工業株式会社合成技術研究所内 渡辺 聡		
		(74)代理人	新潟県中頚城郡頚城村大字西福島28-1 信越化学工業株式会社合成技術研究所内 井理士 小島 隆司 (外1名) 最終頁に続く		

(54) 【発明の名称】 新規スルホニウム塩及び化学増幅ポジ型レジスト材料

(57)【要約】 (修正有)

【解決手段】 下記一般式 (1) で示され、分子中のフェニル基に少なくとも1つの酸不安定基を有し、かつ直鎖状、分岐状又は環状の電子吸引基置換アルキル又はアリールスルホネートを持つスルホニウム塩。

$$\left(\begin{array}{c} Y^2 \\ (R^i)_o \end{array}\right)_n S^* - \left(\begin{array}{c} (R^i)_o \\ (OR^3)_r \end{array}\right)_m \tag{1}$$

(但し、式中 R^1 はアルキル基等、 OR^2 は酸不安定基、Yは炭素数 $2\sim2$ 0のアルキル又はアリールスルホネートで、アルキル基の場合はその β 位以降の炭素原子に結合した水素原子の一個又は二個以上が、アリール基の場合はそのベンゼン環の水素原子の一個又は二個以上がフッ素、二トロ基等の電子吸引基で置換されている。 R^2 0~2の整数、 R^2 0~3の整数、 R^2 0~4の整数、 R^2 0~5の整数、 R^2 0~4の整数、 R^2 0~4の整数、 R^2 0~5の整数である。)

【効果】 式(1)のスルホニウム塩は、微細加工技術に適した高解像性を有する化学増幅ポジ型レジスト材料の成分として有効である。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記一般式(1)で示され、分子中のフェニル基に少なくとも1つの酸不安定基を有し、かつ直鎖状、分岐状又は環状の電子吸引基置換アルキル又はア*

1

*リールスルホネートを持つことを特徴とするスルホニウム塩。

【化1】

$$\left(\begin{array}{c} Y^{2} \\ (R^{i})_{p} \end{array}\right)_{n} S^{i} \left(\begin{array}{c} (R^{i})_{q} \\ (OR^{2})_{r} \end{array}\right)_{m}$$
 (1)

(但し、式中 R^1 はアルキル基、アルコキシ基又はジアルキルアミノ基であり、それぞれ同じでも異なってもよ 10 く、 OR^2 は酸不安定基であり、Yは炭素数 $2\sim20$ の 直鎖状、分岐状又は環状のアルキル又はアリールスルホネートで、アルキル基の場合はその β 位以降の炭素原子に結合した水素原子の一個又は二個以上が、アリール基の場合はそのベンゼン環の水素原子の一個又は二個以上がフッ素、二トロ基等の電子吸引基で置換されている。 R には R になる。 R になる R にな

【請求項2】 請求項1記載の一般式(1)で示される スルホニウム塩を含有してなることを特徴とする化学増 幅ポジ型レジスト材料。

【請求項3】 (A) 有機溶剤、(B) アルカリ可溶性 樹脂、(C)酸不安定基を有する溶解阻止剤、(D) 請 求項1記載の一般式(1)で示されるスルホニウム塩、

(E)酸発生剤を含有することを特徴とする化学増幅ポジ型レジスト材料。

【請求項4】 (A)有機溶剤、(B)アルカリ可溶性 樹脂、(D)請求項1記載の一般式(1)で示されるス ルホニウム塩、(E)酸発生剤を含有することを特徴と する化学増幅ポジ型レジスト材料。

【請求項5】 (B)成分のアルカリ可溶性樹脂として、一部の水酸基の水素原子が酸不安定基で置換された 重量平均分子量が3,000~100,000ポリヒドロキシスチレンを用いた請求項3又は4記載のレジスト材料。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、微細加工技術に適した化学増幅ポジ型レジスト材料の成分として好適な新規スルホニウム塩及びこのスルホニウム塩を含有する化学増幅ポジ型レジスト材料に関する。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】LSIの高集積化と高速度化に伴い、パターンルールの微細化が求められている中、次世代の微細加工技術として遠紫外線リソグラフィーが有望視されている。遠紫外線リソグラフィーは、 $0.3\sim0.4\mu$ mの加工も可能であり、光吸収の低いレジスト材料を用いた場合、基板に対

り、元板収の低パレシストが料を用いた場合、基板に対して垂直に近い側壁を有したパターン形成が可能となる。また、近年、遠紫外線の光源として高輝度なKrFエキシマレーザーを利用する技術が注目されており、これが量産技術として用いられるためには、光吸収が低く、高感度なレジスト材料が要望されている。

【0003】このような観点から、近年開発された酸を触媒とした化学増幅ポジ型レジスト材料(特公平2-27660号、特開昭63-27829号公報等)は、感度、解像度、ドライエッチング耐性が高く、優れた特徴を有するもので、遠紫外線リソグラフィーに特に有望なレジスト材料である。

【0004】この場合、化学増幅ポジ型レジスト材料においては、配合する酸発生剤が化学増幅ポジ型レジスト材料としての機能に特に大きな影響を及ぼすことが知られている。このような酸発生剤の代表的なものとしては、下記に示すオニウム塩が挙げられる。

[0005]

【化2】

【0006】上記オニウム塩は、それ自体が油溶性の化合物であるので、レジスト成分として配合するとレジスト材料のアルカリ水溶液に対する溶解度を低下させると共に、現像時の膜減りを抑える効果を有する。

【0007】ところが、ポジ型レジスト材料の場合、酸発生剤が高エネルギー線を吸収することにより生成する分解生成物もやはり油溶性であることから、この分解生成物が露光部のアルカリ水溶液に対する溶解速度を低下させ、露光部と未露光部のアルカリ溶解速度比(溶解コントラストという)を大きくすることができない。

【0009】しかしながらこのような tertーブトキシカルボニルオキシフェニルスルホニウム塩は熱安定性に欠け、高解像化が満足されておらず、更に発生する酸 40 はハロゲン化金属アニオンやトリフルオロメタンスルホン酸のような強酸であり、発生酸の酸強度が強いため少量の酸で効率良く酸不安定基を分解することができるが、酸発生量が少ないため、蘇光からPEB(Post

Exposure Bake)までの放置時間が長くなると、パターン形成した際にラインパターンがT-トップ形状になり、空気中からの塩基性化合物の汚染の影響を受け易い傾向にある。

【0010】これは露光により発生したレジスト膜表面の酸が空気中の塩基性化合物と反応、失活し、PEBま 50

での放置時間が長くなればそれだけ失活する酸の量が増加するため、酸不安定基の分解が起こり難くなるために起こると考えられている。この問題を解決すべく、空気中の塩基性化合物の影響低減化のため、塩基性化合物をレジスト材料中に添加することが知られている(特開平5-232706号、同5-249683号公報等)が、本発明者の検討によると、ここで用いられる塩基性化合物は、揮発によりレジスト膜中に取り込まれなかったり、レジスト材料の各成分との相溶性が悪く、レジスト膜中での分散が不均一であるために効果の再現性に問題があり、しかも解像性を落としてしまうことがわかった。

【0011】また、光分解反応の際に生じるトリフルオロメタンスルホン酸等の強酸はPEB過程で、酸不安定基である t er t - ブトキシカルボニルオキシフェニル基の分解の際、好ましくない副反応を起こし、ヒドロキシフェニル基の0 - 位が t er t - ブチル化した副反応生成物がアルカリ溶解性を低下させることも報告されている(Proc.SPIE,2195,74~83.(1994))。

【0012】更に、トリフルオロメタンスルホン酸よりも弱い酸である無置換のアルキルスルホン酸等の弱酸を発生する光酸発生剤を用いた場合では、露光からPEBまでの放置時間が長くても、バターン形状の変動が少ないが、酸不安定基の分解効率が悪くなるため多量の酸が必要となり、感度低下に伴い露光時間が増大し、デバイス製造に適さない。しかも弱酸であるため酸不安定基の分解が不十分な可能性がある等の問題を抱えている。

【0013】本発明は上記事情に鑑みなされたもので、 微細加工技術に適した高解像性を有する化学増幅ポジ型

レジスト材料の成分として好適な新規スルホニウム塩及びこのスルホニウム塩を配合した化学増幅ポジ型レジスト材料を提供することを目的とする。

[0014]

【課題を解決するための手段及び発明の実施の形態】本発明者は上記目的を達成するため鋭意検討を重ねた結果、後述する方法により下記一般式(1)で示される新*

*規なスルホニウム塩が得られると共に、この式(1)の スルホニウム塩を化学増幅ポジ型レジスト材料の成分と して用いることにより微細加工技術に適した高解像性を 有し、特に遠紫外線リソグラフィーにおいて大いに成力 を発揮し得ることを見い出した。

[0015] 【化3]

$$\left(\begin{array}{c} Y^{-} \\ (R^{1})_{p} \end{array}\right)_{n} S^{+} \left(\begin{array}{c} (R^{1})_{q} \\ (OR^{2})_{r} \end{array}\right)_{m}$$
 (1)

(但し、式中 R^1 はアルキル基、アルコキシ基又はジアルキルアミノ基であり、それぞれ同じでも異なってもよく、 OR^2 は酸不安定基であり、Yは炭素数 $2\sim20$ の直鎖状、分岐状又は環状のアルキル又はアリールスルホネートで、アルキル基の場合はその β 位以降の炭素原子に結合した水素原子の一個又は二個以上が、アリール基の場合はそのベンゼン環の水素原子の一個又は二個以上がフッ素、ニトロ基等の電子吸引基で置換されている。 nは $0\sim2$ の整数、mは $1\sim3$ の整数で、かつn+mは 20 3 である。 rは $1\sim5$ の整数であり、pは $0\sim5$ の整数、qは $0\sim4$ の整数でq+rは $1\sim5$ の整数である。)

【0016】即ち、本発明の上記式(1)のスルホニウム塩を化学増幅ポジ型レジスト材料の成分として用いた場合、このスルホニウム塩自体のアルカリ溶解性は低いものの、高エネルギー線照射による分解によって生成する酸、レジスト材料中の水分及びPEB(Post Exposure Bake)の作用で、効率良く酸不安定基が分解し、アルカリ溶解性の高いフェノール部位又 30はtertーブトキシカルボニルメチルオキシ基のような三級カルボン酸エステル基を有する場合はカルボン酸部位が生成するため、より大きな溶解コントラストを得ることができる。また、スルホニウム塩のフェニル基の3位に酸素原子を導入し、4位置換体に見られるような酸素原子と硫黄原子との共鳴構造をとれないようにしたもの、即ち3位に酸不安定基を導入したスルホニウム塩においては250nm付近の光吸収を無置換体と同等に※

※抑えることができ、その結果レジスト材料としての透過 率を高めることができる。

【0017】更に、高エネルギー線照射により生じる酸は従来のトリフルオロメタンスルホン酸のような強酸ではなく、比較的弱いアルキルスルホン酸でもなく、ほぼ中間の酸強度を有する置換アルキル又はアリールスルホン酸であるので、強酸を用いた時のような副反応やレジスト膜表面上での塩基性化合物による発生酸の失活の影響を少なくすることができ、アルキルスルホン酸等の弱酸を用いた時のような酸不安定基の分解が不十分であることがなく、更に良好な感度を有している。

【0018】従って、上記式(1)のスルホニウム塩は、化学増幅ポジ型レジスト材料の酸発生剤として優れた性能を発揮することができ、上記式(1)のスルホニウム塩を含有するレジスト材料は、上記式(1)のスルホニウム塩の酸不安定基の効果により、大きな溶解コントラストを有し、高解像度、広範囲の焦点深度を有するレジスト像を得ることができるものである。

【0019】以下、本発明につき更に詳細に説明すると、本発明は、まず第一に、下記一般式(1)で示され、分子中のフェニル基に少なくとも1つの酸不安定基を有し、かつ炭素数2~20の直鎖状、分岐状あるいは環状の置換アルキル又はアリールスルホネートを有する新規なスルホニウム塩を提供するものであるものである。

[0020] 【化4】

$$\left(\begin{array}{c} Y^{-} \\ (R^{i})_{p} \end{array}\right)_{n} S^{+} \left(\begin{array}{c} (R^{i})_{q} \\ (OR^{2})_{r} \end{array}\right)_{m}$$
 (1)

(但し、式中R¹はアルキル基、アルコキシ基又はジアルキルアミノ基であり、それぞれ同じでも異なってもよく、 OR^2 は酸不安定基であり、Yは炭素数 $2\sim20$ の直鎖状、分岐状又は環状のアルキル又はアリールスルホネートで、アルキル基の場合はその β 位以降の炭素原子に結合した水素原子の一個又は二個以上が、アリール基の場合はそのベンゼン環の水素原子の一個又は二個以上がフッ素、ニトロ基等の電子吸引基で置換されているこ

とを特徴とする。nは $0\sim2$ の整数、mは $1\sim3$ の整数 で、かつn+mは3である。rは $1\sim5$ の整数であり、pは $0\sim5$ の整数、qは $0\sim4$ の整数でq+rは $1\sim5$ の整数である。)

ネートで、アルギル基の場合はその β 位以降の炭素原子 【0021】上記式(1)において、 R^1 はアルギル に結合した水素原子の一個又は二個以上が、アリール基 基、アルコキシ基又はジアルキルアミノ基であり、具体 的にアルギル基としては、メチル基、エチル基、プロピ がフッ素、ニトロ基等の電子吸引基で置換されているこ 50 ル基、イソプロピル基、n-ブチル基、sec-ブチル

基、tert-ブチル基、ヘキシル基、シクロヘキシル 基等の炭素数1~8のものが好適であり、中でもメチル 基、エチル基、イソプロピル基、tertーブチル基が より好ましく用いられる。アルコキシ基としては、メト キシ基、エトキシ基、プロポキシ基、イソプロポキシ 基、nーブトキシ基、sec-ブトキシ基、ヘキシロキ シ基、シクロヘキシロキシ基等の炭素数1~8のものが 好適であり、中でもメトキシ基、エトキシ基、イソプロ ポキシ基がより好ましく用いられる。ジアルキルアミノ 基としては、ジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基、ジ プロピルアミノ基等の炭素数1~4のアルキル基を有す るアミノ基が用いられるが、中でもジメチルアミノ基が 望ましい。

【0022】OR2は酸不安定基である。ここで、酸不 安定基としては、例えば tertーブトキシ基等の三級 アルコキシ基、tert-ブトキシカルボニルオキシ基 等の炭酸エステル基、tert-ブトキシカルボニルメ チルオキシ基等の三級カルボン酸エステル基、トリメチ ルシリルオキシ基、トリエチルシリルオキシ基、ter t ーブチルジメチルシリルオキシ基等のトリアルキルシ リルオキシ基、テトラヒドロフラニルオキシ基、テトラ ヒドロピラニルオキシ基、2-メトキシテトラヒドロピ ラニルオキシ基、メトキシメチルオキシ基、1ーエトキ シエトキシ基、1-プロポキシエトキシ基、1-n-ブ トキシエトキシ基、1-iso-ブトキシエトキシ基、 1-sec-ブトキシエトキシ基、1-tert-ブト キシエトキシ基、1-アミロキシエトキシ基、1-エト キシー1-メチルーエトキシ基、1-プロポキシー1-メチルーエトキシ基、1-n-ブトキシ-1-メチルー エトキシ基、1-iso-ブトキシ-1-メチル-エト キシ基、1-sec-ブトキシ-1-メチル-エトキシ 基、1-tert-ブトキシー1-メチル-エトキシ 基、1-アミロキシ-1-メチル-エトキシ基等のアセ タール又はケタール基などが挙げられる。

【0023】また、Yは炭素数2~20の直鎖状、分岐 状あるいは環状の置換アルキル又はアリールスルホネー トである。この場合、置換アルキルは、アルキル基のβ 位以降の炭素原子に結合した水素原子の一個又は二個以 上が電子吸引基で置換されたものであり、また、置換ア リールは、そのベンゼン環の水素原子の一個又は二個以 上が電子吸引基で置換されたものである。ここで、アル キル基としては、エチル基、プロピル基、ブチル基、ヘ キシル基、オクチル基等が挙げられ、アリール基として はフェニル基、ナフチル基、アルキル置換フェニル基等 が挙げられる。電子吸引基としてはフッ素、ニトロ基、 シアノ基等が挙げられ、上記のアルキル基又はアリール 基のβ位以降の炭素原子に結合されていることを特徴と する。

【0024】具体的な置換アルキルスルホネートとして

ート、1H, 1H-ヘプタフルオロ-1-ブチルスルホ ネート、1 H、1 H - パーフルオロー1 - ヘプチルスル ホネート、1H, 1H-パーフルオロ-1-ドデシルス ルホネート、2-ニトロエタンスルホネート、1-ニト ロプロパン-2-スルホネート、2-ニトロプロパン-1-スルホネート等が挙げられ、置換アリールスルホネ ートとしてはペンタフルオロベンゼンスルホネート、4 ーフルオロベンゼンスルホネート、2-, 3-あるいは 4-二トロベンゼンスルホネート、2、4-ジニトロベ

8

【0025】なお、本発明のカウンターアニオン

10 ンゼンスルホネート等が好適に用いられる。

(Y-) にトリフルオロメタンスルホン酸よりも弱酸で ある置換アルキル又はアリールスルホネートを有する新 規スルホニウム塩をレジスト材料の成分として用いる と、その弱酸アニオンの効果、即ちレジスト膜表面での 空気中の塩基性化合物による酸の失活の影響を非常に小 さいものとすることができるため、表面難溶層の形成を 抑えることができ、PED安定性が良好で、Tートップ 形状の原因である表面難溶層の問題、即ちPEDの問題 を充分に解決し得、より良好な感度を得ることができ、 そのアニオン種を選定することにより露光後のレジスト 中の酸拡散長を設定することができる利点がある。

【0026】このような上記式(1)のスルホニウム塩 としては、具体的に下記のものが例示される。即ち酸不 安定基を4位に持つスルホニウム塩であって、酸不安定 基が t e r t ーブトキシ基であるスルホニウム塩として は、例えば2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸 (4-tert-ブトキシフェニル) ジフェニルスルホ ニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸 (4-te rt-ブトキシフェニル) ジフェニルスルホニウム、1 H, 1H-ヘプタフルオロ-1-ブタンスルホン酸 (4 -tert-ブトキシフェニル) ジフェニルスルホニウ ム、2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸ビス (4-tert-ブトキシフェニル) フェニルスルホニ ウム、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸トリ ス (4-tertーブトキシフェニル) スルホニウム、 ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス (4-ter t ーブトキシフェニル) スルホニウム、4 ーフルオロベ ンゼンスルホン酸トリス (4-tertーブトキシフェ ニル)スルホニウム、2,2,2-トリフルオロエタン スルホン酸(4-tert-ブトキシフェニル)ビス (4-ジメチルアミノフェニル) スルホニウム、ペンタ フルオロペンゼンスルホン酸 (4-tert-ブトキシ フェニル) ビス (4-ジメチルアミノフェニル) スルホ ニウムなどが挙げられる。

【0027】酸不安定基が tert-ブトキシカルボニ ルオキシ基であるスルホニウム塩としては、2,2,2 ートリフルオロエタンスルホン酸 (4-tertーブト キシカルボニルオキシフェニル) ジフェニルスルホニウ は、例えば、2, 2, 2-トリフルオロエチルスルホネ 50 ム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸 (4-tert

ーブトキシカルボニルオキシフェニル)ジフェニルスルホニウム、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸ビス(4-tertーブトキシカルボニルオキシフェニル)フェニルスルホニウム、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸トリス(4-tertーブトキシカルボニルオキシフェニル)スルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス(4-tertーブトキシカルボニルオキシフェニル)スルホニウム、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸(4-tertーブトキシカルボニルオキシフェニル)ビス(4ージメチルアミ 10ノフェニル)スルホニウム、1H,1Hーヘプタフルオロー1ーブタンスルホン酸(4-tertーブトキシカルボニルオキシフェニル)ビス(4ージメチルアミノフェニル)スルホニウムなどが挙げられる。

【0028】酸不安定基が tertーブトキシカルボニ

ルメチルオキシ基であるスルホニウム塩としては、2,

2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸 (4-tert -ブトキシカルボニルメチルオキシフェニル) ジフェニ ルスルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸ビ ス(4-tert-ブトキシカルボニルメチルオキシフ 20 ェニル) フェニルスルホニウム、1H, 1H-ヘプタフ ルオロー1-ブタンスルホン酸トリス (4-tert-ブトキシカルボニルメチルオキシフェニル) スルホニウ ム、2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸(4tertーブトキシカルボニルメチルオキシフェニル) ビス (4-ジメチルアミノフェニル) スルホニウム、ペ ンタフルオロベンゼンスルホン酸 (4-tert-ブト キシカルボニルメチルオキシフェニル) ビス (4ージメ チルアミノフェニル)スルホニウムなどが挙げられる。 【0029】酸不安定基がアセタール又はケタール基で あるスルホニウム塩としては、テトラヒドロピラニル基 を持つものとして、2,2,2-トリフルオロエタンス ルホン酸(4-(2-テトラヒドロピラニル)-オキシ フェニル) ジフェニルスルホニウム、ペンタフルオロベ ンゼンスルホン酸ビス (4-(2-テトラヒドロピラニ ル) -オキシフェニル) フェニルスルホニウム、2, 2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸トリス (4-(2-テトラヒドロピラニル) -オキシフェニル) スル ホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス (4-(2-テトラヒドロピラニル) -オキシフェニ ル)スルホニウム、2,2,2-トリフルオロエタンス ルホン酸(4-(2-テトラヒドロピラニル)-オキシ フェニル) ビス (4-ジメチルアミノフェニル) スルホ ニウムなどがが挙げられ、テトラヒドロフラニル基を持 つものとして、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸 (4) - (2-テトラヒドロフラニル) -オキシフェニル) ジ フェニルスルホニウム、2,2,2ートリフルオロエタ ンスルホン酸ビス (4-(2-テトラヒドロフラニル) ーオキシフェニル)フェニルスルホニウム、2,2,2 ートリフルオロエタンスルホン酸トリス (4-(2-テ 50

トラヒドロフラニル)ーオキシフェニル)スルホニウ ム、4-フルオロベンゼンスルホン酸トリス(4-(2 ーテトラヒドロフラニル) ーオキシフェニル) スルホニ ウム、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸(4 - (2ーテトラヒドロフラニル) -オキシフェニル) ビ ス(4ージメチルアミノフェニル)スルホニウムなどが 挙げられ、エトキシエチル基を持つものとして、ペンタ フルオロベンゼンスルホン酸 (4-エトキシエチルオキ シフェニル) ジフェニルスルホニウム、2,2,2-ト リフルオロエタンスルホン酸ビス(4-エトキシエチル オキシフェニル) フェニルスルホニウム、2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸トリス(4-エトキシエ チルオキシフェニル) スルホニウム、4-フルオロベン ゼンスルホン酸トリス (4-エトキシエチルオキシフェ ニル)スルホニウム、2,2,2-トリフルオロエタン スルホン酸(4-エトキシエチルオキシフェニル)ビス (4-ジメチルアミノフェニル) スルホニウムなどが挙 げられる。

10

【0030】酸不安定基がトリアルキルシリルオキシ基であるスルホニウム塩としては、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸(4ートリメチルシリルオキシフェニル)ジフェニルスルホニウム、4ーフルオロベンゼンスルホン酸ビス(4ートリエチルシリルオキシフェニル)フェニルスルホニウム、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸トリス(4ートリメチルシリルオキシフェニル)スルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス(4ートリエチルシリルオキシフェニル)スルホニウムなどが挙げられる。

【0031】また、酸不安定基を3位に持つスルホニウ ム塩であって、酸不安定基がtert-ブトキシ基であ るスルホニウム塩としては、例えば2,2,2ートリフ ルオロエタンスルホン酸(3-tert-ブトキシフェ ニル)ジフェニルスルホニウム、ペンタフルオロベンゼ ンスルホン酸(3-tert-ブトキシフェニル)ジフ ェニルスルホニウム、1H, 1H-ヘプタフルオロ-1 -ブタンスルホン酸 (3-tert-ブトキシフェニ ル) ジフェニルスルホニウム、2,2,2-トリフルオ ロエタンスルホン酸ビス (3-tert-ブトキシフェ ニル)フェニルスルホニウム、2,2,2-トリフルオ 40 ロエタンスルホン酸トリス (3-tert-ブトキシフ ェニル)スルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホ ン酸トリス (3-tert-ブトキシフェニル) スルホ ニウム、4-フルオロベンゼンスルホン酸トリス (3tertーブトキシフェニル)スルホニウム、2,2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸 (3-tert-ブ トキシフェニル) ビス (4-ジメチルアミノフェニル) スルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸(3 -tert-ブトキシフェニル) ビス (4-ジメチルア ミノフェニル) スルホニウムなどが挙げられる。

【0032】酸不安定基が tertーブトキシカルボニ

ルオキシ基であるスルホニウム塩としては、2,2,2 ートリフルオロエタンスルホン酸 (3-tert-ブト キシカルボニルオキシフェニル) ジフェニルスルホニウ ム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸 (3-tert ーブトキシカルボニルオキシフェニル) ジフェニルスル ホニウム、、2, 2, 2-トリフルオロエタンスルホン 酸ビス (3-tert-ブトキシカルボニルオキシフェ ニル)フェニルスルホニウム、2,2,2-トリフルオ ロエタンスルホン酸トリス (3-tert-ブトキシカ ルボニルオキシフェニル) スルホニウム、ペンタフルオ ロベンゼンスルホン酸トリス (3-tert-ブトキシ カルボニルオキシフェニル)スルホニウム、2,2,2 ートリフルオロエタンスルホン酸 (3-tertーブト キシカルボニルオキシフェニル)ビス(4-ジメチルア ミノフェニル)スルホニウム、1H,1Hーヘプタフル オロー1ーブタンスルホン酸(3-tertーブトキシ カルボニルオキシフェニル) ビス (4-ジメチルアミノ フェニル) スルホニウムなどが挙げられる。

【0034】酸不安定基がアセタール又はケタール基で

あるスルホニウム塩としては、テトラヒドロピラニル基

を持つものとして、2,2-トリフルオロエタンスルホン酸(3-(2ーテトラヒドロピラニル)ーオキシフェニル)ジフェニルスルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸ビス(3-(2ーテトラヒドロピラニル)ーオキシフェニル)フェニルンスルホン酸トリス(3-(2ーテトラヒドロピラニル)ーオキシフェニル)スルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス(3-(2ーテトラヒドロピラニル)ーオキシフェニル)スルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス(3-(2ーテトラヒドロピラニル)ーオキシフェニル)スルホニウム、2,2-トリフルオロエタンスルホン酸(3-(2ーテトラヒドロピラニル)ーオキシフェニル)ビス(4ージメチルアミノフェニル)スルホニウムなどが挙げられ、テトラヒドロフラニルを持つものとしてペンタフルオロベンゼンスルホン酸(3-(2ーテトラヒドロフラニル)ーオキシフェニル)ジフ

12

ェニルスルホニウム、2,2,2-トリフルオロエタン スルホン酸ビス (3-(2-テトラヒドロフラニル) -オキシフェニル) フェニルスルホニウム、2, 2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸トリス (3-(2-テト ラヒドロフラニル)ーオキシフェニル)スルホニウム、 4-フルオロベンゼンスルホン酸トリス (3-(2-テ トラヒドロフラニル) -オキシフェニル) スルホニウ ム、2、2、2-トリフルオロエタンスルホン酸(3-(2ーテトラヒドロフラニル)ーオキシフェニル)ビス (4-ジメチルアミノフェニル) スルホニウムなどが挙 げられ、エトキシエチル基を持つものとして、ペンタフ ルオロベンゼンスルホン酸(3-エトキシエチルオキシ フェニル) ジフェニルスルホニウム、2, 2, 2-トリ フルオロエタンスルホン酸ビス (3-エトキシエチルオ キシフェニル)フェニルスルホニウム、2,2,2-ト リフルオロエタンスルホン酸トリス (3-エトキシエチ ルオキシフェニル) スルホニウム、4-フルオロベンゼ ンスルホン酸トリス (3-エトキシエチルオキシフェニ ル) スルホニウム、2, 2, 2-トリフルオロエタンス 20 ルホン酸(3-エトキシエチルオキシフェニル)ビス (4-ジメチルアミノフェニル) スルホニウムなどが挙 げられる。

【0035】酸不安定基がトリアルキルシリルオキシ基であるスルホニウム塩としては、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸(3ートリメチルシリルオキシフェニル)ジフェニルスルホニウム、4ーフルオロベンゼンスルホン酸ビス(3ートリエチルシリルオキシフェニル)フェニルスルホニウム、2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸トリス(3ートリメチルシリルオキシフェニル)スルホニウム、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス(3ートリエチルシリルオキシフェニル)スルホニウムなどが挙げられる。

【0036】上記のスルホニウム塩の例では酸不安定基をフェニル基の4位に持つもの、または3位に持つものを例示したが、後述するビス(3-tert-ブトキシフェニル)スルホキシド(2d)と4-tert-ブトキシフェニルグリニヤ(4)を原料に用いることにより、3位置換体と4位置換体を2対1の割合で有するスルホニウム塩が合成でき、ビス(4-tert-ブトキシフェニル)スルホキシド(2b)と3-tert-ブトキシフェニルグリニヤ(4)を原料に用いることにより、3位置換体と4位置換体を1対2の割合で有するスルホニウム塩が合成できる。

【0037】本発明の上記式(1)のスルホニウム塩は、以下のような経路により合成することができる。まず、公知の方法(J. Holcombe and T. Livinghouse J. Org. Chem., 11~115.51. (1986))で調製できる3又は4-ハロゲン化-tert-ブトキシベンゼンを常法50によりTHF中金属マグネシウムと反応させ、下記一般

40

式(4)で示される tertーブトキシフェニルグリニ ヤとする。一方、有機溶媒中で下記一般式(2)で示さ れるジアリールスルホキシドに下記一般式(3)で示さ れるトリアルキルシリルクロリドあるいはブロミドを反 応させ、更に上述した(4)のグリニヤ試薬を反応させ ることにより、下記一般式(5)で示される酸不安定基 としてtertーブトキシフェニル基を持ち、塩化物又 は臭化物イオンをアニオンに有するスルホニウム塩を合 成することができる。さらに、このスルホニウム塩

(5) の塩化物又は臭化物イオンをメタノール中、炭酸 10 鉛、一般式(6)で示されるアルキル又はアリールスル*

*ホン酸と反応させてアニオン交換を行うことにより、塩 化物又は臭化物イオンを塩化鉛、臭化鉛として除くこと ができ、置換アルキル又はアリールスルホネートをアニ オンに有し、tertーブトキシフェニル基を有するス ルホニウム塩(1a)を得ることができる。なお、この アニオン交換の処方は (F. Marshall J. A m. Chem. Soc., 342~351.81. (1 959)) に準じて行うことができる。

OC(CH₃)₃),

14

[0038]

【化5】

$$\begin{pmatrix} X^{-} & YH(6) & YH$$

(但し、式中R¹、Y、p、q、rはそれぞれ上記と同 様であり、Xは臭素原子又は塩素原子である。また、R 3は炭素数1~4の直鎖状又は分岐状のアルキル基であ る。)

【0039】ここで、上記式(2)のスルホキシドとし ては、ジフェニルスルホキシド、下記式 (2 a) で示さ れるビス (3, 4-ジーtert-ブトキシフェニル) スルホキシド、下記式 (2b) で示されるビス (4-t) ert-ブトキシフェニル)スルホキシド、下記式 (2 %

$$(CH_3)_3CO$$
 $(CH_3)_3CO$
 $(CH_3)_3CO$

$$(CH_3)_2N$$
 \sim S \sim $N(CH_3)_2$ $(2c)$

【0041】上記式(3)のトリアルキルシリルクロリ ド又はブロミドとしては、トリメチルシリルクロリド、 トリメチルシリルブロミド、tert-ブチルジメチル シリルクロリド、 tertーブチルジメチルシリルブロ ミド、エチルジメチルシリルクロリド、エチルジメチル シリルブロミド等を用いることが望ましい。

【0042】本発明では、上記のスルホキシドを原料に することでtert-ブトキシフェニル基を一個又は三 個持つ新規なスルホニウム塩を合成することができ、上 ※c) で示されるビス (4-ジメチルアミノフェニル) ス ルホキシド、下記式 (2d) で示されるビス (3-te r t - プトキシフェニル) スルホキシド等を用いること が望ましい。これらスルホキシドは、特開平7-215 930号公報に示されているように、対応するグリニヤ 試薬と塩化チオニルとの反応により調製することができ る。

[0040] 【化6】

$$(CH_s)_0CO - S - OC(CH_s)_3$$
(2b)

記式 (2b) 又は (2d) のビス (tert-ブトキシ フェニル)スルホキシドと、下記式(7)で示されるア リールグリニヤ試薬、例えばフェニルグリニヤ、4-ジ メチルアミノフェニルグリニヤ等とを反応させることに より、tertーブトキシフェニル基を二個持ち、塩化 物イオン又は臭化物イオンを有するスルホニウム塩 (5 a) を得、更に上記と同様にアニオン交換を行なうこと で、置換アルキル又はアリールスルホネートをアニオン に持ち、tertーブトキシフェニル基を二個持つ新規

なスルホニウム塩 (1b) を合成することができる。

*【化7】

$$(R^{1})_{p} \xrightarrow{X^{-}} S^{+} + (OC(CH_{3})_{3})_{2} \xrightarrow{YH} PbCO_{3} \qquad (R^{1})_{p} \xrightarrow{Y^{-}} S^{+} + (OC(CH_{3})_{3})_{2}$$

$$(5a) \qquad (1b)$$

30

(上記式中 R^1 、 R^3 、Y、X、p、qはそれぞれ上記と同様である。)

【0044】上記反応の様に、ジフェニルスルホキシド誘導体及びアリールグリニヤ試薬の組み合せを変えることにより酸不安定基や種々の機能性置換基の導入が可能である。例えば、酸不安定基を有するフェニル基を三個持つスルホニウム塩では、その置換基の位置を全てフェ 20 ニル基の4位に持つもの、全て3位に持つもの、4位に二つ、3位に一つ持つもの、4位に一つ、3位に二つ持つものなど様々な組み合せで合成することができる。

【0045】なお、上記式(2)のスルホキシドとしてビス(2,4-ジーtertーブトキシフェニル)スルホキシドのような2位及び2'位にtertーブトキシ基を有するものを用いた場合は、立体傷害のため目的化合物を得ることができない。テトラヒドロビラニルオキシ基を2位及び2'位に持つものを用いた場合も同様である。ただし、(7)の2位にtertブトキシ基を有する場合、即ち2置換フェニル基を一つだけ持つものは合成可能であるである。

【0046】また、従来技術であるフェノール又はアニソールと塩化チオニルの反応によるスルホニウム塩又はスルホキシド化合物の合成法では、フェノールの活性部位がオルト位、パラ位と二つあるため、用いる試薬によりオルト置換体、パラ置換体と異なる可能性があり、特にメタ置換体は得ることができない。更に、この反応では、反応系中に塩化水素ガスが発生するため、tertーブトキシフェニルのような酸不安定基を持つ化合物を原料に合成を行うことは困難である。これに対して本発明の方法では、グリニヤ試薬を用いているため定量的にメタ置換体のみが得られ、塩化水素ガスの代わりに塩化マグネシウム等の無機塩が生成するだけであるので、酸不安定基の分解は進行しない。

【0047】更に、従来技術であるトリフルオロメタンスルホン酸スルホニウムのような強酸を発生するスルホニウム塩の合成には、上記反応と同様にスルホキシド化合物、グリニヤ試薬、トリアルキルシリルトリフルオロメタンスルホネート等のトリアルキルシリルスルホネー

トが用いられており、トリフルオロメタンスルホネート等のアニオンが導入される。しかし、本発明の新規スルホニウム塩にこの処方を応用しても、置換アルキル文はアリールスルホン酸アニオンの導入をすることができるが、酸強度が弱くなると定量的なアニオンの導入が困難になる。これに対して、塩化物あるいは臭化物イオンを塩化鉛、臭化鉛として取り除く上記合成法では、ほぼ定量的にアニオンの交換を行うことができる。

【0048】なお、上記合成法においてはtertーブトキシフェニルグリニヤ試薬をスルホキシド及びスルホニウム塩の原料に用いたが、グリニヤ試薬に対して不活性かつ酸により脱離可能な保護基、例えばテトラヒドロピラニル基、テトラヒドロフラニル基、エトキシエチル基等でハロゲン化フェノールの水酸基を保護し、金属マグネシウムと反応させて調製したグリニヤ試薬を用いても、上記式(1)のスルホニウム塩を合成することができる。

【0049】上記スルホニウム塩合成反応においては、 上記式(2)のスルホキシド1モルに対して上記式

【0050】上記のような反応条件で得られた塩化物あるいは臭化物イオンを持つスルホニウム塩のアニオン交換をする際には、特に制限されるものではないが、スルホニウム塩(5)1モルに対して置換アルキル又はアリールスルホン酸(6)を1.0~1.5モル、炭酸鉛を500.5~1.5モルの割合で加え、メタノール等の有機

-9-

16

溶媒中で0~50℃の温度範囲で30分~2時間反応さ せることが望ましい。この場合、置換アルキル又はアリ ールスルホン酸(6)の割合及び反応温度等が高すぎる と酸不安定基であるtertーブトキシフェニル基の分 解反応が進行する可能性がある。

【0051】更に本発明では、上記式(1a, 1b)の スルホニウム塩の t e r t - ブトキシ基を一般式 (6) で示される置換アルキル又はアリールスルホン酸により 脱保護し、フェノール性水酸基の水素原子を常法により tertーブトキシカルボニル基、tertーブトキシ*10

*カルポニルメチル基、トリアルキルシリル基、テトラヒ ドロピラニル基、テトラヒドロフラニル基、エトキシエ チル基、メトキシメチル基等の酸不安定基で置換するこ とにより、目的とする酸不安定基を有し、置換アルキル 又はアリールスルホネートをアニオンに有する下記一般 式(1)で示される新規なスルホニウム塩を得ることが できる。

18

[0052]

【化8】

(但し、上記式中 R^1 、 R^2 、Y、n、m、p、q、r は 20 %ことができるが、特に三成分系の化学増幅ポジ型レジス それぞれ上記と同様である。)

【0053】ここで、置換アルキルスルホン酸の合成 は、[R. K. Crossland, et. al., J. Ame. Chem. Soc., 93, 4217 (1 971)。] に準じて行うことができる。

【0054】本発明は更に上記一般式(1)で示される スルホニウム塩を含有する化学増幅ポジ型レジスト材料 を提供する。ここでこのレジスト材料は、二成分系(有 機溶媒、アルカリ可溶性樹脂、酸発生剤)もしくは三成 分系(有機溶剤、アルカリ可溶性樹脂、酸発生剤、溶解 30 阻止剤)の化学増幅ポジ型レジスト材料として調製する※

 $(R^4) a M Y'$

(但し、式中R4は同種又は異種の置換又は非置換芳香 族基、Mはヨードニウム又はスルホニウム、Y'は置換 又は非置換のアルキルスルホネート又はアリールスルホ ネートである。 aは2又は3である。) を含有する化学 増幅ポジ型レジスト材料。

〔III〕(A)有機溶剤、(B)アルカリ可溶性樹 脂、(C)酸不安定基を有する溶解阻止剤、(D) 一般 式(1)で表されるスルホニウム塩を含有する化学増幅 ポジ型レジスト材料。

- [IV] (A) 有機溶剤、(B) アルカリ可溶性樹脂、
- (D) 一般式(1) で表されるスルホニウム塩を含有す る化学増幅ポジ型レジスト材料。
- [V] (A) 有機溶剤、(B) アルカリ可溶性樹脂、
- (D) 一般式(1) で表されるスルホニウム塩、(E) 酸発生剤を含有する化学増幅ポジ型レジスト材料。

【0055】ここで、(A)成分の有機溶剤としては、 シクロヘキサノン、メチルー2-n-アミルケトン等の ケトン類、3-メトキシブタノール、3-メチル-3- 50 原子を部分的に酸に不安定な基で置換したものが好適で

- ト材料として用いることが好適である。その具体的態様 としては下記の通りである。
 - [I] (A) 有機溶剤、(B) アルカリ可溶性樹脂、
 - (C)酸不安定基を有する溶解阻止剤、(D) 一般式
 - (1) で表されるスルホニウム塩、(E) 酸発生剤を含 有する化学増幅ポジ型レジスト材料。
 - [II] (A) 有機溶剤、(B) アルカリ可溶性樹脂、
 - (C)酸不安定基を有する溶解阻止剤、(D) 一般式
 - (1) で表されるスルホニウム塩、(F) 下記一般式
 - (8) で表されるオニウム塩

... (8)

メトキシブタノール、1-メトキシ-2-プロパノー ル、1-エトキシ-2-プロパノール等のアルコール 類、プロピレングリコールモノメチルエーテル、エチレ ングリコールモノメチルエーテル、プロピレングリコー ルモノエチルエーテル、エチレングリコールモノエチル エーテル、プロピレングリコールジメチルエーテル、ジ エチレングリコールジメチルエーテル等のエーテル類、 プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート、 プロピレングリコールモノエチルエーテルアセテート、 乳酸エチル、ピルビン酸エチル、酢酸ブチル、メチルー 3-メトキシプロピオネート、エチル-3-エトキシプ ロピオネート等のエステル類などが挙げられ、これらを 単独又は2種類以上を混合して使用することができる。 【0056】また、ベース樹脂である(B)成分のアル カリ可溶性樹脂としては、ポリヒドロキシスチレン又は その誘導体が挙げられる。ポリヒドロキシスチレンの誘 導体としては、ポリヒドロキシスチレンの水酸基の水素 あるが、ヒドロキシスチレンの共重合体も用いることが できる。酸に不安定な置換基としては、tert-ブチ ル基、tertーブトキシカルボニル基、tertーブ トキシカルボニルメチル基等のtertーブチル誘導体 の置換基、1-エトキシエチル基、、1-プロポキシエ チル基、1-n-ブトキシエチル基、1-iso-ブト キシエチル基、1-tert-ブトキシエチル基、1tertーアミロキシエチル基等の直鎖状若しくは分岐 鎖状アセタール基、テトラヒドロフラニル基、テトラヒ ドロピラニル基、2-メトキシーテトラヒドロピラニル 基等の環状アセタール基が好ましい。また、これら酸不 安定基は単独あるいは複数の種類を同時に用いてもかま わない。更に、このポリヒドロキシスチレン誘導体の重

(R4) a MY' (但し、式中R⁴は同種又は異種の置換又は非置換芳香 族基、Mはヨードニウム又はスルホニウム、Y'は置換 又は非置換のアルキルスルホネート又はアリールスルホ ネートである。 a は 2 又は 3 である。) で示されるオニ ウム塩が好適に使用される。これら酸発生剤は単独又は 複数の組み合せで配合することができる。

量平均分子量は3,000~100,000とすること

が好ましい。3,000に満たないと成膜性、解像性に

劣る場合があり、100,000を越えると解像性に劣

は、ヒドロキシスチレンとスチレンとの共重合体、ヒド

ロキシスチレンとアクリル酸-tert-ブチルとの共

重合体、ヒドロキシスチレンとメタクリル酸-tert

-ブチルとの共重合体、ヒドロキシスチレンと無水マレ*

る場合がある。ヒドロキシスチレンの共重合体として

【0058】ここで、上記式(8)中のR4としては、

*イン酸との共重合体、ヒドロキシスチレンとマレイン酸 -ジーtert-ブチルとの共重合体が挙げられる。

20

【0057】本発明では、(D)成分として上記式

(1) のスルホニウム塩を酸発生剤として配合するもの であるが、必要により上記式(1)のスルホニウム塩で 酸不安定基、またはアルキル又はアリールスルホネート の種類が異なるものを併用して使用してもかまわない。 さらに必要により、上記式(1)のスルホニウム塩以外 に(E)成分として他の酸発生剤も配合することができ る。(E)成分の酸発生剤としては、例えばオニウム 塩、オキシムスルホン酸誘導体、2,6-ジニトロベン ジルスルホン酸誘導体、ジアゾナフトキノンスルホン酸 エステル誘導体、2,4-ビストリクロロメチル-6-アリールー1, 3, 5-トリアジン誘導体、アリールス ルホン酸エステル誘導体、ピロガロールスルホン酸エス テル誘導体、N-トリフルオロメタンスルホニルオキシ フタリド、Nートリフルオロメタンスルホニルオキシナ フタリド等のN-スルホニルオキシイミド誘導体、 α . α' -ビスアリールスルホニルジアゾメタン誘導体、 α , α -ビスアルキルスルホニルジアゾメタン誘導体 等が挙げられるが、特に下記一般式(8)

... (8)

※例えばフェニル基、上記式(1)のR¹と同様のアルキ ル基やアルコキシ基で置換されたフェニル基などの芳香 族基が好ましく使用される。上記式(8)のオニウム塩 として具体的には、下記構造の化合物を挙げることがで きる。

[0059]

【化9】

$$(CH_3)_3C$$
 I^+ $CF_3SO_3^ (CH_3)_3C$
 I^+ CH_3
 CH_3

【0060】更に、(C)成分の溶解阻止剤としては、 分子内に一つ以上酸によって分解する基を持つものであ って、低分子量の化合物やポリマーの何れであっても良 い。低分子の化合物の例としては、ビスフェノールA誘 導体、炭酸エステル誘導体が挙げられるが、特にビスフ ェノールAの水酸基の水素原子をtertーブトキシ

基、tert-ブトキシカルボニル基、tert-ブト キシカルボニルメチル基等の tertーブチル誘導体の 置換基、1-エトキシエチル基、1-プロポキシエチル 基、1-n-ブトキシエチル基、1-iso-ブトキシ エチル基、1-tert-ブトキシエチル基、1-te rtーアミロキシエチル基等の直鎖状若しくは分岐鎖状

アセタール基、テトラヒドロフラニル基、テトラヒドロ ピラニル基、2-メトキシ-テトラヒドロピラニル基等 の環状アセタール基で置換した化合物や、4、4-ビス (4-ヒドロキシフェニル) 吉草酸-tertーブチル の水酸基の水素原子をtert-ブトキシ基、tert ーブトキシカルボニル基、tert-ブトキシカルボニ ルメチル基等の t e r t - ブチル誘導体の置換基、1-エトキシエチル基、1-プロポキシエチル基、1-n-ブトキシエチル基、1-iso-ブトキシエチル基、1 -tert-ブトキシエチル基、1-tert-アミロ 10 キシエチル基等の直鎖状若しくは分岐鎖状アセタール 基、テトラヒドロフラニル基、テトラヒドロピラニル基 等の環状アセタール基で置換した化合物が好ましく、こ れら酸不安定基は単独又は複数の組み合せであってもか まわない。

【0061】ポリマーの溶解阻止剤の例としては、p-ブトキシスチレンと t ーブチルアクリレートのコポリマ ーやpーブトキシスチレンと無水マレイン酸のコポリマ ーなどが挙げられる。この場合、重量平均分子量は、5 00~10,000が好ましい。

【0062】本発明の二成分系化学増幅型レジスト材料 は、(A)成分の有機溶剤を150~700部(重量 部、以下同様)、特に250~500部、(B)成分の アルカリ可溶性樹脂を70~90部、特に75~85部 の割合で配合することが好ましく、三成分系化学増幅ポ ジ型レジスト材料においては、上記成分に加えて、

(C)成分の酸不安定基を有する溶解阻止剤を5~40 部、特に10~25部配合することが好ましい。

【0063】更に、(D) 成分としての上記式(1)の スルホニウム塩の配合量は、0.5~15部、特に2~30 8部とすることが好ましく、0.5部に満たないと露光 時の酸発生量が少なく感度及び解像力が劣る場合があ り、15部を越えるとレジスト膜の透過率が低下し、解 像力が劣る場合がある。

【0064】また、必要により上記式 (1) のスルホニ ウム塩以外に(E)成分として他の酸発生剤を配合する 場合は、(E)成分の酸発生剤の配合を0.5~15 部、特に2~8部の範囲とすることが好適である。

【0065】上記レジスト材料には、PED安定性のた めのカルボン酸誘導体、窒素含有化合物、塗布性を向上 40 させるための界面活性剤、基板よりの乱反射を少なくす るための吸光性材料などの添加剤を添加することができ

【0066】カルボン酸誘導体としては、具体的に4-ヒドロキシフェニル酢酸、3-ヒドロキシフェニル酢 酸、2-ヒドロキシフェニル酢酸、3-(4-ヒドロキ シフェニル) プロピオン酸、3-(2-ヒドロキシフェ ニル)プロピオン酸、2,5-ジヒドロキシフェニル酢 酸、3,4-ジヒドロキシフェニル酢酸、1,2-フェ ニレン二酢酸、1, 3-フェニレン二酢酸、<math>1, 4-フ 50 は、従来の発生酸であるトリフルオロメタンスルホン酸

エニレン二酢酸、1,2-フェニレンジオキシ二酢酸、 1,4-フェニレンジプロパン酸、安息香酸、4,4-ビス (4-ヒドロキシフェニル) 吉草酸、4-tert ーブトキシフェニル酢酸、4-(4ーヒドロキシフェニ ル) 酪酸、3, 4-ジヒドロキシマンデル酸、4-ヒド ロキシマンデル酸等があげられる。本発明のレジスト材 料におけるカルボン酸誘導体の配合量は0.1~15 部、特に1~10部とすることが好ましい。

【0067】窒素含有化合物としては、沸点150℃以

22

上のアミン化合物又はアミド化合物等が好適であり、具 体的には、アニリン、N-メチルアニリン、N、N-ジ メチルアニリン、oートルイジン、mートルイジン、p ートルイジン、2,4-ルチジン、キノリン、イソキノ リン、ホルムアミド、N-メチルホルムアミド、N, N ージメチルホルムアミド、アセトアミド、Nーメチルア セトアミド、N, N-ジメチルアセトアミド、2-ピロ リドン、N-メチルピロリドン、イミダゾール、 $\alpha-$ ピ コリン、β-ピコリン、γ-ピコリン、ο-アミノ安息 香酸、m-アミノ安息香酸、p-アミノ安息香酸、1, 2-フェニレンジアミン、1,3-フェニレンジアミ 20 ン、1,4-フェニレンジアミン、2-キノリンカルボ ン酸、2-アミノ-4-ニトロフェノール、2-(p-クロロフェニル)ー4,6-トリクロロメチルーsート リアジン等のトリアジン化合物が挙げられる。これらの 中では、ピロリドン、N-メチルピロリドン、o-アミ ノ安息香酸、mーアミノ安息香酸、pーアミノ安息香 酸、1,2-フェニレンジアミン、1,3-フェニレン ジアミン、1, 4-フェニレンジアミンが好ましく用い られる。本発明のレジスト材料における窒素含有化合物 の配合量は、0.05~4部、特に0.1~1部とする ことが好ましい。

【0068】また、界面活性剤としては、パーフルオロ アルキルポリオキシエチレンエタノール、フッ素化アル キルエステル、パーフルオロアルキルアミンオキサイ ド、パーフルオロアルキルEO付加物などが挙げられ

【0069】更に、吸光性材料としては、ジアリールス ルホキシド、ジアリールスルホン、9,10-ジメチル アントラセン、9-フルオレノン等が挙げられる。

【0070】上記レジスト材料の使用方法、光使用方法 などは公知のリソグラフィー技術を採用して行うことが できるが、特に上記レジスト材料は254~193nm の遠紫外光及び電子線による微細パターニングに最適で ある。

[0071]

【発明の効果】本発明に係わる上記式 (1) の新規なス ルホニウム塩は、酸発生剤であるスルホニウム塩に酸不 安定基を導入したことにより、露光部と未露光部の溶解 コントラストを大きくすることができ、更に露光時に

等に比較して弱酸である置換アルキル又はアリールスル ホン酸が発生するため露光後のPEB過程において副反 応やレジスト膜表面からの塩基性化合物による発生酸の 中和による失活の影響を小さくすることができ、更に、 アルキルスルホン酸ほど弱い酸ではないため比較的感度 もよく、微細加工技術に適した高解像性を有する化学増 幅ポジ型レジスト材料の成分として有効である。また、 スルホニウム塩のフェニル基3位に酸素原子を導入し、 硫黄原子との共鳴構造をとれないようにしたもの、即ち 3位に酸不安定基を導入したスルホニウム塩においては 250 nm付近の光吸収を無置換体と同等に抑えること ができ、その結果レジスト材料としての透過率を高める ことができる。従って、本発明の上記式(1)のスルホ ニウム塩を酸発生剤として含有するレジスト材料は、化 学増幅ポジ型レジスト材料として遠紫外線、電子線、X 線等の高エネルギー線、特にKrFエキシマレーザーに 対して高い感度を有し、アルカリ水溶液で現像すること によりパターン形成でき、感度、解像度、プラズマエッ チング耐性に優れ、しかもレジストパターンの耐熱性に も優れている。

[0072]

【実施例】以下、合成例、実施例及び比較例を示して本発明を具体的に説明するが、本発明は下記実施例に制限されるものではない。なお、各例中の部はいずれも重量部である。

【0073】 [合成例1]

2, 2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸トリス (4-tert-ブトキシフェニル) スルホニウムの合成 ビス (4-tert-ブトキシフェニル) スルホキシド 17.8g (0.052mol.) をTHF52gに溶 30 解させ、氷水浴にて冷却した。これにトリエチルアミン 5.3g (0.052mol.) を加え、トリメチルシリルクロリド14.1g (0.13mol)を10℃を越えないようにコントロールしながら滴下し、反応温度を0~10℃として反応の熟成を行った。この溶液に4-tert-ブトキシクロロベンゼン24.0g (0.13mol) と金属マグネシウム3.2g (0.13mol) て 3mol) と金属マグネシウム3.2g (0.13mol) て 3mol) と金属マグネシウム3.2g (0.13mol) て 4mol)と金属マグネシウム3.2g (0.13mol)と金属マグネシウム3.2g (0.13mol)と金属マグネシウム3.2g (0.13mol)と金属マグネシウム3.2g (0.13mol)と金属マグネシウム3.2g (0.13mol)

(a) 1. 42

(b) 7. $15 \sim 7$. 19

(c) 7. $58 \sim 7$. 62

(d) 3. $53 \sim 3$. 64

 $IR: (cm^{-1})$

2 9 7 5, 1 5 8 5, 1 4 8 1, 1 3 7 1, 1 3 1 5, 1 2 6 5, 1 2 5 1, 1 2 3 6, 1 2 3 4, 1 1 5 7, 1 1 1 0, 1 0 3 9, 8 9 6, 6 1 1.

元素分析値: (%) C32 H41 O6 S2 F3

理論値 C:59.8

H:6.4

分析値 C:59.4

H: 6. 3

*滴下した。更に、反応温度を0~10℃として反応の熟成を30分間行った。反応液に20%塩化アンモニウム水溶液300gを加えて反応の停止と分液を行った後、有機層にクロロホルム500gを加えた。有機層を水200gを用いて2回水洗した後、溶媒を減圧留去して油状物を得た。この油状物をカラムクロマトグラフィー(シリカゲル:抽出液、クロロホルムーメタノール)にかけたところ、収量9.3g(収率35%)、純度99%の塩化トリス(4-tert-ブトキシフェニル)スルホニウムが単離された。

24

【0074】この塩化トリス(4-tert-ブトキシフェニル)スルホニウム9.3g(0.018モル)をメタノール93gに溶解し、炭酸鉛3.5g(0.013mol)、2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸3.6g(0.022mol)を加えて50℃に加温した。放冷後、沈澱を濾過し溶媒層を減圧溜去した。得られた残さにクロロホルム100gを加えて水100gで水洗した後、再び溶媒層を減圧留去し、純度97%の2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸トリス(4-tert-ブトキシフェニル)スルホニウムを収量8.2g、収率25%(二段階)で得た。

【0075】得られた2, 2, 2ートリフルオロエタンスルホン酸トリス(4-tert-ブトキシフェニル)スルホニウムの核磁気共鳴スペクトル (NMR)、赤外スペクトル (IR) 及び元素分析値の結果を下記に示す。

[0076]

【化10】

 $^{1}H-NMR: (CDC1_{3}, \delta, ppm)$

一重項 27H

二重項 6 H

二重項 6 H

四重項 2 H

【0077】〔合成例2〕

ジフェニルスルホキシド20.2g(0.10mo 1.) を塩化メチレン200gに溶解させ、氷水浴にて 50 冷却した。これにトリエチルアミン5.3g(0.05

2mol) を加え、トリメチルシリルクロリド32.6 g (0.30mol)を20℃を越えないようにコント ロールしながら滴下し、反応温度を0~10℃として反 応の熟成を15分間行った。この溶液に4-tert-ブトキシクロロベンゼン55. 4g(0.30mol) と金属マグネシウム7.3g(0.30mol)、TH F90gを用いて常法にて調製したグリニヤ試薬を10 ℃を越えないようにコントロールしながら滴下した。更 に、反応温度を0~10℃として反応の熟成を30分間 行った。反応液に20%塩化アンモニウム水溶液500 gを加えて反応の停止と分液を行った後、有機層にクロ ロホルム1000gを加えた。有機層を水200gを用 いて1回水洗した後、溶媒を減圧留去して油状物を得 た。この油状物を再結晶したところ、収量26.6g (収率72%)、純度98%の塩化 (4-tert-ブ トキシフェニル)ジフェニルスルホニウムが単離され

【0078】この塩化(4-tert-ブトキシフェニル)ジフェニルスルホニウム3.3g(0.009モル)をメタノール36gに溶解し、炭酸鉛1.7g(0.0063mol)、2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸1.6g(0.010mol)を加えて40℃に加温した。放冷後、沈澱を濾過し溶媒層を減圧*

(a) 1. 38

(b) 7. $13 \sim 7$. 17

(c+c') 7. 60~7. 66

(d) 3. $43 \sim 3$. 54

 $IR: (cm^{-1})$

2 9 7 7, 1 5 8 5, 1 4 9 0, 1 4 8 6, 1 4 4 6, 1 3 3 2, 1 3 1 1, 1 2 5 3, 1 2 5 1, 1 2 2 8, 1 1 6 0, 1 1 4 3, 1 0 7 2, 1 0 5 6, 7 5 2, 6 2 2.

元素分析值: (%) C24 H25 O4 S2 F3

理論値 C:57.8

H: 5. 05

分析値 C:57.5

H: 5. 00

【0081】〔合成例3〕合成例1の2, 2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸の代わりに4-フルオロベンゼンスルホン酸を用いる以外は合成例1と同様にして反応を行ったところ、4-フルオロベンゼンスルホン酸トリス(4-tert-ブトキシフェニル)スルホニウム 40が純度99%、収率32%で得られた。

【0082】得られた4-フルオロベンゼンスルホン酸トリス(4-tert-ブトキシフェニル)スルホニウムの核磁気共鳴スペクトル(NMR)、赤外スペクトル(IR)及び元素分析値の結果を下記に示す。

[0083]

【化12】

*溜去した。得られた残さにクロロホルム100gを加えてx100gで水洗した後、再び溶媒層を減圧留去し、純度98%の2, 2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸(4-tert-ブトキシフェニル)ジフェニルスルホニウムを収量3. 1g、収率50%(二段階)で得た。

26

【0079】得られた2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸(4-tert-ブトキシフェニル)ジフェニルスルホニウムの核磁気共鳴スペクトル(NMR)、 10 赤外スペクトル(IR)及び元素分析値の結果を下記に示す。

[0080]

【化11】

20

30

 ${}^{1}H-NMR: (CDC1_{3}, \delta, ppm)$

d CF₃-CH₂-SO₃

一重項 27H

二重項 2 H

多重項 12H

四重項 2 H

 ${}^{1}H-NMR: (CDC1_{3}, \delta, ppm)$

$$e d$$
 $F \longrightarrow SO_{1}$

(CH₃)₃CO
$$\stackrel{b}{\longleftarrow}$$
 C $\stackrel{c}{\longleftarrow}$ OC(CH₃)₃

(a) 1. 39 - 一重項 27H

(b) 7. 11~7. 14 二重項 6H

(c) 7.59~7.62 二重項 6H

(d) 6.85~6.91 三重項 2H

(e) 7.86~7.91 三重項 2H

 $IR: (cm^{-1})$

2980, 1583, 1490, 1369, 1307, 1265, 1263, 1220, 1203, 1159, 1118, 1029, 894, 838, 682, 568.

元素分析值: (%) C36H43O6S2F1

50 理論値 C:66.0 H:6.6

分析値 C:65.7 H: 6.3

【0084】〔合成例4〕合成例2の2,2,2-トリ フルオロエタンスルホン酸の代わりにペンタフルオロベ ンゼンスルホン酸を用いる以外は合成例2と同様にして 反応を行ったところ、ペンタフルオロベンゼンスルホン 酸(4-tert-ブトキシフェニル) ジフェニルスル ホニウムが純度98%、収率36%で得られた。

【0085】得られたペンタフルオロベンゼンスルホン 酸(4-tert-ブトキシフェニル) ジフェニルスル ホニウムの核磁気共鳴スペクトル (NMR)、赤外スペ 10 クトル(IR)及び元素分析値の結果を下記に示す。

[0086]

【化13】

 $^{1}H-NMR: (CDC1_{3}, \delta, ppm)$

$$F \xrightarrow{F} F$$

$$F \xrightarrow{F} F$$

$$(CH_3)_3CO \xrightarrow{b} C \xrightarrow{c} \xrightarrow{c}$$

(a) 1. 35 一重項 9 H (b) 7. $11 \sim 7$. 14二重項 2 H (c+c') 7. 57~7. 63 多重項 12H $IR: (cm^{-1})$

2980, 1648, 1585, 1531, 1527, 1488, 1444, 1395, 1245, 1226, 1160, 1097, 1058, 981, 752, 68 4, 659, 632.

元素分析值: (%) C28 H23 O4 S2 F5

理論値 C:57.7 H: 4.0

分析値 C:57.5 H: 3. 9

【0087】 [合成例5] 合成例1の4-tert-ブ トキシフェニルグリニヤの代わりにフェニルグリニヤを 用いる以外は合成例1と同様にして反応を行ったとこ ろ、2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸ビス ウムが純度98%、収率34%で得られた。

【0088】〔合成例6〕合成例1のスルホキシドの代 わりにビス(4ージメチルアミノフェニル)スルホキシ - ドを用いる以外は合成例1と同様にして反応を行ったと ころ、2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸(4 -tert-ブトキシフェニル) ビス (4-ジメチルア ミノフェニル)スルホニウムが純度98%、収率28% で得られた。

【0089】〔合成例7〕合成例1のグリニヤ試薬の代 わりに4-ジメチルアミノフェニルグリニヤを用いる以 50 外は合成例1と同様にして反応を行ったところ、2, 2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸ビス (4-te r t ープトキシフェニル) (4 ージメチルアミノフェニ

28

ル)スルホニウムが純度98%、収率32%で得られ た。

【0090】 [合成例8~11] 合成例1, 5~7で用 いた2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸の代わ りにペンタフルオロベンゼンスルホン酸を用いる以外は 合成例1, 5~7と同様に反応させたことろ、それぞれ 下記のようなカウンターアニオンにペンタフルオロベン ゼンスルホネートを持つスルホニウム塩が得られた。 合成例8:ペンタブルオロベンゼンスルホン酸ビス(4

-tertーブトキシフェニル)フェニルスルホニウム 純度98%、収率35%

合成例9:ペンタフルオロベンゼンスルホン酸 (4-t) ertーブトキシフェニル) ビス (4-ジメチルアミノ フェニル)スルホニウム 純度98%、収率32% 合成例10:ペンタフルオロベンゼンスルホン酸ビス (4-tert-ブトキシフェニル) (4-ジメチルア 20 ミノフェニル) スルホニウム 純度99%、収率31% 合成例11:ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス (4-tert-ブトキシフェニル) スルホニウム 純 度99%、収率23%

【0091】 [合成例12] 合成例1の4-tert-ブトキシフェニルグリニヤの代わりに3-tert-ブ トキシフェニルグリニヤを用い、ビス(4-tert-ブトキシフェニル)スルホキシドの代わりにビス (3tertーブトキシフェニル) スルホキシドを用いる以 外は合成例1と同様にして反応を行ったことろ、2, 30 2, 2-トリフルオロエタンスルホン酸トリス (3-t ertーブトキシフェニル)スルホニウムが純度98 %、収率28%で得られた。

【0092】 [合成例13] 合成例1の4-tert-ブトキシフェニルグリニヤの代わりに4-ジメチルアミ ノフェニルグリニヤを用い、ビス(4-tert-ブト キシフェニル) スルホキシドの代わりにビス (3-te r t ーブトキシフェニル) スルホキシドを用いる以外は 合成例1と同様にして反応を行ったことろ、2,2,2 ートリフルオロエタンスルホン酸ビス (3-tert-(4-tert-ブトキシフェニル) フェニルスルホニ 40 ブトキシフェニル) 4-ジメチルアミノフェニルスルホ ニウムが純度97%、収率24%で得られた。

> 【0093】 [合成例14] 合成例3の4-tert-ブトキシフェニルグリニヤの代わりにフェニルグリニヤ を用い、ビス (4-tert-ブトキシフェニル) スル ホキシドの代わりにビス (3-tert-ブトキシフェ ニル)スルホキシドを用いる以外は合成例3と同様にし て反応を行ったことろ、4-フルオロベンゼンスルホン 酸ビス(3-tert-ブトキシフェニル)フェニルス ルホニウムが純度97%、収率17%で得られた。

> 【0094】〔合成例15~19〕合成例1~14で得

ロキシスチレンと、下記式 (PAG. 1) から (PAG. 5) で示されるオニウム塩から選ばれる酸発生剤と、下記式 (DRI. 1) で示される2, 2'ービス (4-tertーブトキシカルポニルオキシフェニル)プロパンの溶解阻止剤を溶剤に溶解し、表3, 4に示す

各種組成のレジスト組成物を調製した。

30

たtertーブトキシ基を持つ新規なスルホニウム塩をカウンターアニオン(例えば2,2,2ートリフルオロエタンスルホネート)と同じスルホン酸を用いてメタノール又はエタノール中で脱保護し、対応するヒドロキシフェニルスルホニウム塩をほぼ定量的に得た後、常法によりジーtertーブチルージカルボネート、あるいはクロロ酢酸ーtertーブチル、ジヒドロビラン、ジヒドロフラン、エチルビニルエーテルを用いることで下記に示すような置換アルキル又はアリールスルホネートをアニオンに持ち、酸不安定基を持つスルホニウム塩を合成した。

【0096】得られたレジスト組成物を 0.2μ mのテフロン製フィルターで濾過することによりレジスト液を調製した後、このレジスト液をシリコーンウェハー上へスピンコーティングし、 0.7μ mに塗布した。

合成例15:2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸ビス(3-tert-ブトキシカルボニルメチルオキシフェニル)フェニルスルホニウム 純度9.9%、収率1.4%

【0097】次いで、このシリコーンウェハーを100 ℃のホットプレートで120秒間ベークした。更に、エ キシマレーザーステッパー(ニコン社、NSR2005 EXNA=0.5)を用いて露光し、90℃で90秒間 ベークを施し、2.38%のテトラメチルアンモニウム ヒドロキシドの水溶液で現像を行うと、ポジ型のパター ンを得ることができた。

合成例16:ペンタフルオロベンゼンスルホン酸 (4-tert-ブトキシカルボニルオキシフェニル) ジフェニルスルホニウム 純度9.8%、収率2.0%

【0098】得られたレジストパターンを次のように評価した。結果を表1に示す。

合成例17:2,2,2-トリフルオロエタンスルホン酸ビス(4-(エトキシエチル)オキシフェニル)ジメ 20チルアミノフェニルスルホニウム 純度98%、収率20%

レジストパターン評価方法:まず、感度(Eth)を求めた。次に、0.30μmのラインアンドスペースのトップとボトムを1:1で解像する露光量を最適露光量(感度:Eop)として、この露光量における分離しているラインアンドスペースの最小線幅を評価レジストの解像度とした。また、解像したレジストパターンの形状は、走査型電子顕微鏡を用いて観察した。

合成例18:ペンタフルオロベンゼンスルホン酸トリス(4-(テトラヒドロフラニル)オキシフェニル)スルホニウム 純度97%、収率20%

【0099】更に、レジストのPED安定性は、最適露 光量で露光後、放置時間を変えてPEBを行い、レジストパターン形状の変化が観察された時間、例えばライン パターンがTートップとなったり、解像できなくなった 時間で評価した。この時間が長いほどPED安定性に富 む。なお、実施例14,15にはPED安定性のための 窒素含有化合物又はカルボン酸誘導体を添加剤として加 えた。以上の結果を表1に示す。

合成例19:2,2,2ートリフルオロエタンスルホン酸トリス(3-(テトラヒドロピラニル)オキシフェニル)スルホニウム 純度97%、収率17%

【0100】

【0095】 (実施例1~15, 比較例1~5) 表1に 示すように下記式 (Polym. 1) で示される部分的 30 に水酸基の水素原子をtertーブトシキカルボニル基 で保護したポリヒドロキシスチレン、下記式 (Polym. 2) で示される部分的に水酸基の水素原子をテトラヒドロフラニル基で保護したポリヒドロキシスチレン又 は下記式 (Polym. 3) で示される部分的に水酸基 の水素原子を1-エトキシエチル基で保護したポリヒド

$$F \xrightarrow{F} F$$

$$F \xrightarrow{F} SO_3^-$$

$$F \xrightarrow{F} F$$

$$OCH_2CO_2C(CH_3)_3$$

$$OCH_2CO_2C(CH_3)_3$$

PAG.2

$$CF_3$$
- CH_2 - SO_3 -
 CH_3) $_3CO$ - CH_3) $_3$

$$(CH_3)_3COCO_2$$
 CH_3 $CCO_2C(CH_3)_3$ CCH_3 $CCO_2C(CH_3)_3$ $CCO_2C(CCH_3)_3$

[0101]

Polym.2

Polym.3

a/(a+b)=0.1~0.4 重量平均分子量 3,000~100,000

[0102]

50 【表1】

34 レジスト組成物 [括弧内:組成比 (単位:重量部)] 版度: Eop (ml/cm) PED 解像度(μm) マーン 形状 アルカリ 酸発生剤 渡 解 塚 加 溶 可溶性樹脂 쬃 媒 Polym.1 (80) PAG.1 (5) DRI.1 EtOIPA 14.0 0.28 矩形 20 (20)(600)Polym.1 (40) PAG.1 (6) DRI.1 EtOIPA 2 11.0 0.26 40 Polym.2 (40) (20)(600) Polym.1 (40) PAG.1 (6) DRI.1 EtOIPA 3 0.24 矩形 40 Polym.3 (40) (20)(600)Polym.1 (40) PAG.1 (2) DRI.1 EtOIPA 0.24 矩形 40 Polym.3 (40) PAG.4 (2) (20)(600)Polym.2 (75) PAG.3 (5) ETOIPA 5 0.30 8.0 矩形 100 (450) Polym.3 (75) PAG.2 (5) EtOTPA в 70 0.90 矩形 100 (450) Polym.2 (70) PAG.3 (5) DRI.1 EtOIPA 8.0 0.24 矩形 100 (20)(500)Polym.3 (70) PAG.2 (5) DRI.1 **EtQIPA** 8 8.0 0.24 矩形 100 (20)(500)Polym.2 (70) PAG.1 (8) DRI.1 EtOIPA 0.8 0.24 矩形 40 PAG.5 (2) (10) (500)Polym.1 (40) PAG.2 (2) DRI.1 **PGMEA** 10 6.0 0.24 矩形 40 Polym.2 (40) PAG.4 (2) (20) (450)Polym.1 (40) PAG.3 (2) DRI.1 EL/BA 11 7.0 0.24 40 Polym.3 (40) PAG.4 (2) (500) (20) Polym.1 (40) PAG.1 (3) DRI,1 EtOIPA 12 0.24 40 Polym.2 (40) PAG.4 (2) (20)(500)Polym.1 (40) PAG.3 (2) DRL1 EtOIPA 13 0.24 矩形 40 Polym.3 (40) PAG.4 (2) (20)(600)Polym.1 (40) PAG.1 (5) DRI.1 NMP EtOIPA 14 0.28 矩形 100 Polym.3 (40) (20)(0.1)(450) Polym.1 (40) PAG.1 (5) DRI.1 BHVA **EtOIPA** 15 13.0 0.26 矩形 60 Polym.2 (40) (20)(10) (450)Polym.1 (75) PAG.4 (6) DRI.1 EtOIPA 配-//-0.28 5以下 (20)(600)Polym.1 (75) PAG.5 (6) DRI.1 EtOIPA 2 90.08 0.35 30 (20)(600) Polym.2 (75) PAG.5 (5) DRI.1 EtOIPA 3 0.32

(20)

Polym.3 (80) PAG.4 (6)

Polym.3 (80) PAG.4 (6)

EtOIPA: 1-エトキシ-2-プロパノール

PGMEA:プロピレングリコールモノメチルエーテル

4

5

アセテート

EL/BA:乳酸エチル(85重量%)と酢酸ブチル

(15重量%) の混合溶液

65.0

NMP: N-メチルピロリドン

0.32

BHVA: 4, 4'-ビス(4-ヒドロキシフェニル)

順テーパー

順テーパー

0.30 順テーパー

60

60

5以下

吉草酸

(600)

EtOIPA

(600)

EtOIPA

(600)

フロントページの続き

(72)発明者 竹村 勝也

新潟県中頸城郡頸城村大字西福島28-1 信越化学工業株式会社合成技術研究所内

(72)発明者 名倉 茂広

新潟県中頸城郡頸城村大字西福島28-1 信越化学工業株式会社合成技術研究所内 (72)発明者 田中 啓順

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

(72)発明者 河合 義夫

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 10007650 A

(43) Date of publication of application: 13 . 01 . 98

(51) Int. CI

C07C381/12 G03F 7/004 H01L 21/027

(21) Application number: 08307363

(22) Date of filing: 01 . 11 . 96

(30) Priority:

02 . 11 . 95 JP 07309849

(71) Applicant:

SHIN ETSU CHEM CO

LTD NIPPON TELEGR & TELEPH

CORP <NTT>

(72) Inventor:

OSAWA YOICHI WATANABE SATOSHI TAKEMURA KATSUYA NAGURA SHIGEHIRO TANAKA HARUYORI

KAWAI YOSHIO

(54) NEW SULFONIUM SALT AND CHEMICAL **AMPLIFICATION POSITIVE RESIST MATERIAL**

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain the subject new compound suitable as a component of a chemical amplification positive resist material having high resolution and suitable for fine processing technology.

SOLUTION: This new compound is a sulfonium salt expressed by the formula (R1 is an alkyl, an alkoxy or a dialkylamino; OR2 is an acidunstable group; Y is a 2-20C straight, branched or cyclic alkyl, an arylsulfonate, etc.; (n) is an integer of 0-2; (m) isaninteger of 1-3; n+m is 3; (r) is an integer of 1-5; (p) is an integer of 0-5; (q) is an integer of 0-4; q+r is an integer of 1-5), having at least one acid-unstable group on the phenyl group in the molecule and having an alkyl or arylsulfonate group substituted with a straight, branched or cyclic electron-attracting group, 2,2,2-trifluoroethanesulfonic (4-tbutoxyphenyl) diphenylsulfonium salt. The compound forms a chemical amplification positive resist material together with an organic solvent, an alkali-soluble resin and an acid generating agent.

COPYRIGHT: (C)1998,JPO

$$\left(\begin{array}{c} Y^{-} \\ (R^{i})_{0} \end{array}\right)_{0} S^{-} \left(\begin{array}{c} (R^{i})_{0} \\ (QR^{2})_{0} \end{array}\right)_{m}$$